

地盤工学におけるリスクマネジメントに関する事例研究委員会  
第 5 回委員会議事録 (案)

場 所 : 地盤工学会会議室 (地下 1 階)  
日 時 : 2008 年 11 月 19 日 14 時~17 時  
出 席 者 : 日下部委員長, 伊藤幹事, 萩原委員, 正垣委員, 西田委員, 小嶋委員, 伊奈  
委員, 大日方委員, 上野委員, 岩崎委員, 大里委員, 笹倉委員, 中山委員,  
欠 席 者 : 大久保幹事, 石井委員, 薦田委員, 外狩委員, 蔵田委員, 岸田オブザーバー,  
大和オブザーバー, 稲垣オブザーバー

1. 委員会審議事項

- 1) 前回議事録の確認 (伊藤幹事)  
承認された
- 2) Geo-kanto2008 (関東支部発表会) の DS 報告 (伊藤幹事) 【資料 5-3】  
公開しなければ, これで OK
- 3) 第 44 回地盤工学研究発表会 (関東学院大学) での DS テーマ採択 【資料 5-4】
  - ・ 研究委員会報告を CD-ROM に掲載することができるので, 次回委員会 (1/27) までに, 草案を作る。
  - ・ 委員会報告+一般発表論文を考えているので, 委員会として何を出せるかを次回委員会までに各 WG で検討する。
  - ・ 第 44 回地盤工学研究発表会について  
期日: 平成 21 年 8 月 18 日 (火) ~21 日 (金) の 4 日間 (21 日は見学会)  
会場: 関東学院大学 金沢八景キャンパス (横浜市金沢区六浦東 1-50-1)
- 4) 文科省) 科学研究費補助金応募の件 (基盤 (C)) (伊藤幹事) 【資料 5-8】  
事後報告になるが, 申請済み (研究代表者: 伊藤, 研究分担者: 日下部委員長,  
研究協力者: 委員会メンバー全員) 来年 4 月に結果が出る。  
→当たれば合宿や会議費などに使用。
- 5) 委員会活動方針 (案) について (日下部委員長) 【資料 5-5】
  - ・ 日下部委員長より, 委員会活動方針案についての説明があった。
  - ・ 誰がどの WG に入っているかを確認し, それぞれの WG に分かれてディスカッションを行った。
- 6) WG 活動方針 (案)
  - ・ 法律 WG  
事例整理をする上での最終形のイメージと分類を明確にする。
  - ・ 契約 WG  
渡辺先生の支援を受ける。  
現状の整理をまとめる。  
GBR の整理と紹介

平成 21 年 1 月 27 日  
(社)地盤工学会

地質リスクの定量化と事例（提言まで踏み込めないでいる。）

発注者側の立場で地盤情報をどのように扱うか港空研渡部室長に講演をお願いする。

次回委員会で、渡辺先生に講演をいただくことを交渉する。→岩崎委員

・ 文献 WG

文献調査 WG と地盤リスクの事例研究 WG と地盤リスクマネジメントの事例研究 G は当面一体となって活動することとした。

資料 5-7 の説明

調査設計施工の中で地盤のリスクをどのように整理するかを明確にする。

文献データベースの説明

土木学会論文集の整理を当面考えている。

正垣先生から他委員会で実施された文献データベースの事例を提供受ける。

提言を念頭に置いた事例研究の整理を行う。

文献整理上の著作権上の問題がどこにあるか確認を行う。

7) 次回委員会の予定（第 6 回目以降の日程）

第 6 回：平成 21 年 1 月 27 日 14:00-17:00

第 7 回：平成 21 年 4 月 7 日 14:00-17:00

8) その他

- ・ 薦田委員は和歌山に移られたが、引き続き委員として助言等を頂けることになった
- ・ 福田委員は委員会から退会したい旨連絡があった。
- ・ 講座について  
→ 地盤工学の技術者が読んでためになるまとめを講座等で書く。
- ・ WG の運営について  
独自に会合を持つ。

**【補足】事務局に確認したところ、誰が参加されるかを教えて頂ければ、WG で会議室を使用することは可能とのこと**

- ・ 会長・支部長へ補償関連等の資料提供依頼に関する依頼書の相談を行う。（文案については伊藤が検討し、委員長対応）

2. 話題提供

1) 話題提供：事業損失と地盤リスク（伊奈委員）

- ・ 事業損失の類型化 → 現状では 7 類型

工事振動・地盤変動が 6 割強

一人当たり保障額：地盤変動で約 1 4 0 万、工事振動で約 6 0 万

この図では、用地取得を伴っていない工事は含まれない。

- ・ 起業地外の事業損失と保障は土地収用法で規定されていない。明確な根拠がない。

→不法行為等の法的根拠について説明

(行政側の内部規定,事前保障等 ex: 東京都では補償金と呼ぶ。)

- ・ 東京近郊の工事の発生状況
  - 実態は下水道局の表の倍か 3 倍程度の保障の可能性はある。
  - 施工者が負担するものも含めると桁が上に変わる可能性もある。
- ・ 事例紹介
  - ✓ ディープウェルによる沈下の影響例 (某鉄道新線)
  - ✓ シールド工事による沈下の影響例(某地下鉄の例)
  - ✓ 国道小規模な橋の架け替え工事の周辺引き込み沈下を生じさせた事例
    - 1 件で 5 億円位保障にかかった。
  - ✓ 宅地造成による沈下事例
    - 圧密は気がつくまでに時間がかかる。
  - ✓ 鉄道 SMW 近接工法で土留めのたわみにより隣接杭基礎建物に変位を生じさせた事例
  - ✓ 小規模掘削工事による沈下事例
- ・ 問題点
  - ・ 事前調査
  - ・ 法制度(根拠の法令がはっきりしていないので事前の調査・補償が行いにくい)
  - ・ 契約 (業者補償は 1 割程度で収まってきているようである。)
  - ・ 議会承認が事前保障のネックになっているようである。
  - ・ 施工者の負担
  - ・ 工事振動免責特約を付けている例はほとんどない。  
(全体の補償額がわからない。発生率のデータ把握が行われていない。)
  - ・ 原則的には補償は被害者の申告によるので、時間がたってから被害に対するクレームが出た段階で発生すると時効との関係が問題になってくる。
- ・ 質問
  - ✓ 事業損失処理件数が下がってまた増えている理由は何か。不動産業から見ると、地価が原因でないかと推測できる。  
→ 条件により損失ではなく利益となっている場合も多いのではないか。  
(たとえば残地)
  - ✓ 瑕疵担保が 10 年だとわからなくなってしまう場合もあるのではないか。
  - ✓ 地盤リスクというよりは技術的に粗末な事例もあるのではないか。(ディープウェルの場合等)

3. 配布資料

- 資料5-1. 議事次第
- 資料5-2. 前回議事録（案）
- 資料5-3. Geo-kanto2008（関東支部発表会）の DS 報告
- 資料5-4. 第 44 回地盤工学研究発表会の DS テーマ採択結果
- 資料5-5. 委員会活動方針（案）
- 資料5-6. DB 作成（案）～文献 WG 用
- 資料5-7. 地盤リスクマネジメントの事例研究 WG
- 資料5-8. 文科省科学研究費補助金応募の件（基盤（C））
- 資料5-9. 伊奈委員話題提供資料
- 資料5-10. 委員会名簿（11/19 改訂版）

以上